

女性がん、検診の啓発が壁 受診率向上へインセンティブも

子宮頸がん・乳がん検診の受診率が低迷している。二つのがん検診は区市町村が実施主体だが、若年層など症状が出ていない女性に検診の重要性を伝え、受診につなげることが課題だ。2025年度の時点ではいずれも受診率が都・国が定める目標を下回っている。都保健医療局は今後、区市町村にも協力を依頼し、がん検診の啓発に力を入れる考えだ。

2日、江戸川区医師会では「乳がん検診の受診率が低迷している。二つのがん検診は区市町村が実施主体だが、若年層など症状が出ていない女性に検診の重要性を伝え、受診につなげることが課題だ。2025年度の時点ではいずれも受診率が都・国が定める目標を下回っている。都保健医療局は今後、区市町村にも協力を依頼し、がん検診の啓発に力を入れる考えだ。」

2日、江戸川区医師会では「乳がん検診の受診率が低迷している。二つのがん検診は区市町村が実施主体だが、若年層など症状が出ていない女性に検診の重要性を伝え、受診につなげることが課題だ。2025年度の時点ではいずれも受診率が都・国が定める目標を下回っている。都保健医療局は今後、区市町村にも協力を依頼し、がん検診の啓発に力を入れる考えだ。」

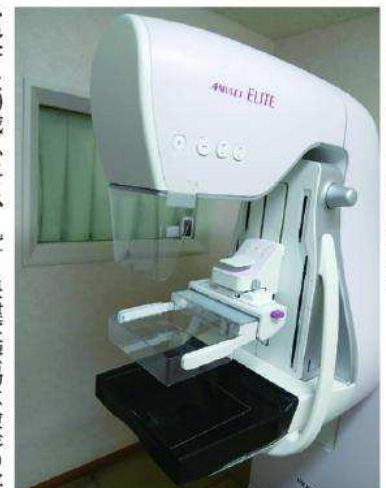
2日、江戸川区医師会では「乳がん検診の受診率が低迷している。二つのがん検診は区市町村が実施主体だが、若年層など症状が出ていない女性に検診の重要性を伝え、受診につなげることが課題だ。2025年度の時点ではいずれも受診率が都・国が定める目標を下回っている。都保健医療局は今後、区市町村にも協力を依頼し、がん検診の啓発に力を入れる考えだ。」

2日、江戸川区医師会では「乳がん検診の受診率が低迷している。二つのがん検診は区市町村が実施主体だが、若年層など症状が出ていない女性に検診の重要性を伝え、受診につなげることが課題だ。2025年度の時点ではいずれも受診率が都・国が定める目標を下回っている。都保健医療局は今後、区市町村にも協力を依頼し、がん検診の啓発に力を入れる考えだ。」

2日、江戸川区医師会では「乳がん検診の受診率が低迷している。二つのがん検診は区市町村が実施主体だが、若年層など症状が出ていない女性に検診の重要性を伝え、受診につなげることが課題だ。2025年度の時点ではいずれも受診率が都・国が定める目標を下回っている。都保健医療局は今後、区市町村にも協力を依頼し、がん検診の啓発に力を入れる考えだ。」

2日、江戸川区医師会では「乳がん検診の受診率が低迷している。二つのがん検診は区市町村が実施主体だが、若年層など症状が出ていない女性に検診の重要性を伝え、受診につなげることが課題だ。2025年度の時点ではいずれも受診率が都・国が定める目標を下回っている。都保健医療局は今後、区市町村にも協力を依頼し、がん検診の啓発に力を入れる考えだ。」

2日、江戸川区医師会では「乳がん検診の受診率が低迷している。二つのがん検診は区市町村が実施主体だが、若年層など症状が出ていない女性に検診の重要性を伝え、受診につなげることが課題だ。2025年度の時点ではいずれも受診率が都・国が定める目標を下回っている。都保健医療局は今後、区市町村にも協力を依頼し、がん検診の啓発に力を入れる考えだ。」



マンモグラフィ検査を行う装置。2日、江戸川区医師会医療検査センター

サーによる啓発動画も発信し、ネット広告を活用して動画視聴を促す工夫もしているという。

また、現場の体制もネックだ。子宮頸がん検診は2年に1度、子宮の入り口の細胞を調べる「細胞診」に加え、24年からは厚生労働省の「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」の改正により検診間隔を5年に1度に広げられる「HPV検査単独法」も採用できるようにしたが、同検査に対応する機関は一部にとどまり、同局としては体制を整備したい考えだ。